

## オーストラリア、新基準物価統計はインフレ長期化の兆候を示唆

～RBAにとって追加利下げのハードルは一層高まり、豪ドル相場は比較的堅調な推移をみせる可能性～

第一生命経済研究所 経済調査部

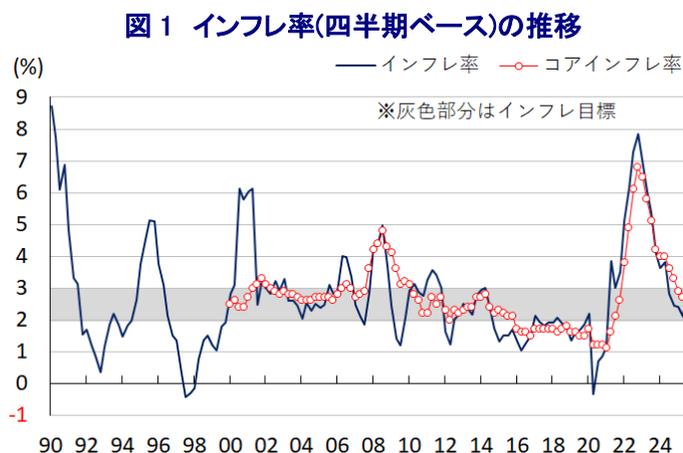
主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 050-5474-7495)

### (要旨)

- オーストラリア準備銀行(RBA)は、今年3回利下げを行ったが、今月の定例会合で政策金利を3.60%に据え置いた。昨年後半のインフレ鈍化は政策効果による面が大きかったが、足元では効果が薄れるなかで再加速している。よって、RBAは来年の追加利下げの可能性に言及したが、実施は難しい状況にある。
- RBAは四半期の物価統計を重視してきた。これは月次の物価統計は対象品目が限定的で変動も大きいことがある。よって、統計局は今月から新基準の月次物価統計を公表し、10月のインフレ率は+3.8%、コアインフレ率も+3.3%とともに目標(2~3%)の上限を上回るとともに、インフレの長期化を示唆している。今後、RBAは政策判断に新たな月次物価統計を用いると見込まれ、利下げのハードルは一層高まっている。
- 金融市場では米ドル高が再び強まる兆しがあるものの、オーストラリアの物価上昇を受けてRBAによる追加利下げ観測が後退し、先行きの豪ドルは対米ドル・対円ともに比較的堅調に推移する可能性が高い。

オーストラリア準備銀行(RBA)は、今月4日に開催した定例の金融政策委員会において、政策金利であるオフィシャル・キャッシュ・レート(OCR)を3.60%に据え置いた(注1)。RBAは今年、2月、5月、8月と3ヶ月ごとに計3回、累計75bpの利下げを実施するなど金融緩和を進めており、前回の利下げからちょうど3ヶ月後となる本会合の判断に注目が集まった。RBAが利下げを実施してきた

背景には、昨年後半以降のインフレがRBAの定める目標(2~3%)の域内で推移するなど落ち着きを取り戻したことが影響している。ただし、昨年後半以降のインフレ鈍化は、アルバニー政権が実施している電気料金への補助金政策の効果が影響した面がある一方、足元ではその効果が一巡している。その結果、7-9月のインフレ率は前年比+3.2%と5四半期ぶりに目標を上回る伸びとなるとともに、コアインフレ率(トリム平均値)も同+3.0%と目標



上限に達するなど、インフレ再燃の兆しが確認されている。そのため、RBAは会合後に公表した声明文において、来年に追加で1回利下げを行うシナリオを提示するなど追加緩和の可能性に言及したもの

注1 11月4日付レポート「[オーストラリア準備銀、インフレ長期化を示唆し、緩和余地は限定的](https://www.dlri.co.jp/report/macro/534174.html)」  
(<https://www.dlri.co.jp/report/macro/534174.html>)

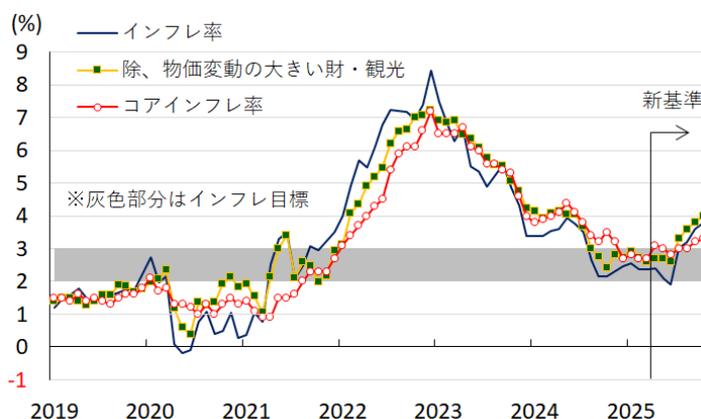
の、実行のハードルは高いと考えられる。

オーストラリアの物価統計を巡っては、長らく四半期ベースで公表されてきたものの、2022年8月から月次ベースの統計も併せて公表されている。ただし、月次の物価統計は一部の品目しかカバーしておらず、また、変動が大きいこともあり、RBAは政策判断に四半期の物価統計を使用してきた経緯がある。一方、統計局は今月から月次の物価統計を改訂する方針を公表しており、今後はRBAが政策判断に用いる物価統計が変更される可能性があるなど、その動向が注目された。こうしたなか、10月のインフレ率は前年同月比+3.8%と前月（同+3.6%）から加速するとともに、3ヶ月連続で目標を上回る伸びとなっている。前月比は▲0.01%と前月（同+0.45%）から2ヶ月ぶりにわずかに下落しており、財価格のうち貿易財価格が下落する動きがみられるものの、非貿易財価格は上昇基調が続いているほか、堅調な雇用環境を反映してサービス物価も上昇するなど（注2）、根強いインフレ圧力が示唆される。コアインフレ率も10月は前年同月比+3.3%と前月（同+3.2%）から加速しており、2ヶ月連続で目標を上回るとともに、RBAが月次の物価統計のなかで注目しているとされる物価変動の大きい財・観光を除いたベースでは同+4.0%と前月（同+3.8%）から加速して4ヶ月連続で目標を上回る伸びとなっている。新基準に基づく月次物価統計の動向は、インフレが長期化する可能性を示唆しており、RBAによる追加利下げのハードルは一段と高まっていると考えられる。

足元の金融市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）の先行きの政策運営に対する見方に不透明感が高まるものの、米ドル相場の重しとなってきた米国の一部政府機関閉鎖が解除されていることも追い風に米ドル高が再燃する兆候もみられる。こうした状況下ではあるものの、足元の物価統計の動向はRBAによる追加利下げが困難になるとの見方を後押しすると見込まれ、当面、豪ドルの対米ドル相場は比較的堅調な推移をみせる可能性が高まっている。また、日本円に対しては日銀による政策運営に対する見方に不透明感がくすぶるものの、高市政

注2 11月13日付レポート「[豪州・10月雇用は金利据え置きを後押し、豪ドル相場は堅調続くか](https://www.dlri.co.jp/report/macro/534526.html)」  
(<https://www.dlri.co.jp/report/macro/534526.html>)

図2 インフレ率(月次ベース)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図3 豪ドル相場(対米ドル、日本円)の推移



(出所)LSEG より第一生命経済研究所作成

---

権が進める「責任ある積極財政」による拡張的な財政運営が円安を招くとの見方が根強いなか、豪ドルの対円相場も比較的堅調な推移をみせると考えられる。

以 上

---

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

